

平成20年度（平成21年3月31日現在） 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	12,103	保険契約準備金	368,613
現 金	0	支 払 備 金	2,532
預 貯 金	12,102	責 任 準 備 金	364,665
コ ー ル ロ ー ン	1,043	契 約 者 配 当 準 備 金	1,415
債券貸借取引支払保証金	32,127	代 理 店 借	713
金 銭 の 信 託	36,296	再 保 險 借	112
有 価 証 券	321,164	そ の 他 負 債	35,667
国 債	210,615	債券貸借取引受入担保金	33,171
地 方 債	46,363	未 払 法 人 税 等	1,033
社 債	58,405	未 払 金	1
株 式	4,841	未 払 費 用	1,161
外 国 証 券	938	預 り 金	18
貸 付 金	12,519	仮 受 金	281
保 險 約 款 貸 付	12,519	役 員 賞 与 引 当 金	9
有 形 固 定 資 産	156	退 職 給 付 引 当 金	223
建 物	11	特 別 法 上 の 準 備 金	461
その他の有形固定資産	145	価 格 変 動 準 備 金	461
無 形 固 定 資 産	1	負 債 の 部 合 計	405,800
その他の無形固定資産	1	(純資産の部)	
代 理 店 貸	22	資 本 金	20,000
再 保 險 貸	224	利 益 剰 余 金	1,012
そ の 他 資 産	8,481	利 益 準 備 金	4
未 収 金	6,478	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,008
前 払 費 用	34	繰 越 利 益 剰 余 金	1,008
未 収 収 益	1,498	株 主 資 本 合 計	21,012
預 託 金	246	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,208
仮 払 金	222	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,208
繰 延 税 金 資 産	4,883	純 資 産 の 部 合 計	23,221
貸 倒 引 当 金	△2	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	429,022
資 産 の 部 合 計	429,022		

貸借対照表注記

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は4,534百万円、時価は4,689百万円であります。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下の通りであります。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、3月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。なお、5 年チルメル式により計算された金額を上回る積立として、23,672 百万円を計上しており、これにより、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は当年度末 100.0%となっております。
10. 「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) に伴い、当期より同会計基準および同指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 35,021 百万円であります。
12. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当年度末に当該処分をせずに所有しているものの時価は 31,987 百万円であります。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は 358 百万円であります。
14. 関係会社に対する金銭債権の総額は 3 百万円、金銭債務の総額は 99 百万円であります。
15. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両があります。

16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	1,506 百万円
当年度契約者配当金支払額	1,020 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	928 百万円
当年度末現在高	1,415 百万円

17. 担保に供している資産の額は有価証券 128 百万円であります。
18. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 8 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 92 百万円であります。
19. 1 株当たりの純資産額は、46,442 円 54 銭であります。
 算定上の基礎である「普通株式に係る当年度末の純資産額」は 23,221 百万円、当年度末の普通株式の発行済株式数は 500 千株であります。
20. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 872 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
21. 繰延税金資産の総額は 6,150 百万円、繰延税金負債の総額は 1,253 百万円であります。
 なお、評価性引当額として 14 百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 3,434 百万円、無形固定資産 2,096 百万円であります。
 繰延税金負債は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額であります。
 当年度における法定実効税率は 36.20%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 30.48%であります。
 その差異の主な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.94%、住民税均等割等 2.77%であります。
22. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りであります。
- | | |
|------|---------|
| 1 年内 | 141 百万円 |
| 1 年超 | 282 百万円 |
| 合計 | 423 百万円 |
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成20年度 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	98,417
保険料等収入	86,948
保険料	86,496
再保険収入	451
資産運用収益	9,448
利息及び配当金等収入	7,051
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	6,551
貸付金利息	350
その他利息配当金	149
金銭の信託運用益	665
有価証券売却益	1,731
その他経常収益	2,020
年金特約取扱受入金	575
保険金据置受入金	1,092
支払備金戻入額	351
その他の経常収益	0
経常費用	98,305
保険金等支払金	35,190
保険金	8,424
年金	369
給付金	3,491
解約返戻金	22,128
その他返戻金	228
再保険料	547
責任準備金等繰入額	44,334
責任準備金繰入額	44,333
契約者配当金積立利息繰入額	0
資産運用費用	137
支払利息	126
有価証券売却損	3
貸倒引当金繰入額	0
その他運用費用	6
事業費用	17,371
その他経常費用	1,271
保険金据置支払金	799
税金	321
減価償却費	89
退職給付引当金繰入額	60
その他の経常費用	0
経常利益	112
特別利益	-
特別損失	74
固定資産等処分損	0
価格変動準備金繰入額	74
契約者配当準備金繰入額	928
税引前当期純損失	890
法人税及び住民税	1,657
法人税等調整額	△1,928
法人税等合計	△271
当期純損失	619

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 15 百万円、費用の総額は 952 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債 470 百万円、地方債 10 百万円、社債 1,250 百万円であります。
3. 有価証券売却損は社債 3 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 8 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 8 百万円であります。
5. 1 株当たりの当期純損失および潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は 1,238 円 7 銭であります。
算定上の基礎である当期純損失および普通株式に係る当期純損失は 619 百万円、普通株式の期中平均株式数は 500 千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。